

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月30日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社エフティコミュニケーションズ

【英訳名】 F T COMMUNICATIONS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平崎敏之

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 社長室長 山本博之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 社長室長 山本博之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社では、過年度に不適切な取引及び会計処理が行われている疑義が判明し、外部の第三者調査委員会による事実関係の解明等を行ってきましたが、平成24年7月24日に調査結果を受領いたしました。

当社では、第三者調査委員会による調査及びその後の社内調査の結果を受けて、当社におけるLED蛍光灯に係る売上計上時期、当社役員等からの借入及び子会社における在庫の返品処理に関する会計処理を検討し、過年度における四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があるとの判断に至りましたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成23年8月に提出した第27期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、三優監査法人により四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

(6) 生産、受注及び販売の実績

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1 四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第1 四半期連結累計期間

注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	9,659,762	<u>11,370,480</u>	<u>41,659,566</u>
経常利益又は経常損失() (千円)	19,219	<u>160,259</u>	<u>505,161</u>
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	51,202	<u>43,289</u>	<u>261,498</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,451	<u>55,645</u>	<u>295,413</u>
純資産額 (千円)	4,220,404	<u>4,500,486</u>	<u>4,350,734</u>
総資産額 (千円)	14,156,481	<u>18,020,181</u>	<u>15,904,741</u>
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期純損失金 額 (円)	476.11	<u>401.70</u>	<u>2,431.55</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		<u>392.52</u>	<u>2,383.74</u>
自己資本比率 (%)	23.2	<u>19.2</u>	22.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第26期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4 第26期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(訂正後)

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	9,659,762	<u>10,863,980</u>	<u>41,520,816</u>
経常利益又は経常損失() (千円)	19,219	<u>103,615</u>	<u>493,581</u>
当期純利益 又は四半期純損失() (千円)	51,202	<u>13,354</u>	<u>251,595</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,451	<u>998</u>	<u>285,510</u>
純資産額 (千円)	4,220,404	<u>4,433,939</u>	<u>4,340,831</u>
総資産額 (千円)	14,156,481	<u>17,604,438</u>	<u>15,838,341</u>
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	476.11	<u>123.92</u>	<u>2,339.46</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		—	<u>2,293.46</u>
自己資本比率 (%)	23.2	<u>19.3</u>	22.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第26期第1四半期連結累計期間及び第27期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 4 第26期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

～中略～

以上により、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、平成23年1月より開始したLED事業の増収等により前年同四半期の9,659百万円から17.7%増加し、11,370百万円となりました。

また、引き続き実施しているコストコントロール等により収益改善が図れ、営業利益は前年同四半期の31百万円の損失から198百万円増加し166百万円となり、経常利益は前年同四半期の19百万円の損失から、179百万円増加し160百万円、四半期純利益は前年同四半期の51百万円の損失から94百万円増加し43百万円となりました。

なお、各セグメントにおける業績は、下記のとおりであります。

(法人事業)

法人向け販売におきましては、引き続きビジネスホン等の通信機器及び複合機等のOA機器の販売強化並びにパートナー企業の開拓に注力しました。東日本大震災でのメーカーの被災によるビジネスホン等の商品不足があったものの、新商材としてスマートフォン対応商材並びにクラウド型商材の取り扱いを開始し、売上の確保を図りました。携帯電話販売におきましては、業務の効率化による収益確保に努めました。WEB商材におきましては、前期において増加した販売拠点での営業推進を強化した結果、売上が順調に推移しました。電気通信設備工事・保守におきましては、当社グループ内の工事・保守業務の効率化を推進するとともに、当社グループ外の電気通信工事事件の受注に努めました。LED事業におきましては、受注獲得、LED照明の安定的供給体制の確保並びに販売代理店の開拓による新たな販売チャネルの構築を推進しました。

以上により、売上高は5,722百万円となり、セグメント利益は、241百万円となりました。

～中略～

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ2,115百万円増加し、18,022百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,288百万円、商品が885百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ1,965百万円増加し、13,519百万円となりました。これは、賞与引当金が59百万円、社債が100百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が352百万円、短期借入金が1,325百万円、長期借入金が119百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ149百万円増加し、4,500百万円となりました。これは、利益剰余金が64百万円減少し、少数株主持分が222百万円増加したこと等によるものであります。

～中略～

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、法人事業の仕入及び販売実績が著しく増加し、コンシューマ事業の販売実績が著しく減少しております。

法人事業において仕入及び販売実績が著しく増加した要因としましては、主に平成23年1月より開始したLED事業の影響によるものであります。仕入実績に関しては、前連結会計年度末に比べ2,801百万円増加し、4,070百万円となりました。また、販売実績に関しては、前連結会計年度末に比べ2,254百万円増加し、

5,711百万円となりました。

コンシューマ事業の販売実績が著しく減少した要因としましては、主に平成23年3月の東日本大震災発生後に営業活動自粛を行ったこと等の影響によるものであります。販売実績に関しては、前連結会計年度末に比べ295百万円減少し、859百万円となりました。

(訂正後)

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

～中略～

以上により、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、平成23年1月より開始したLED事業の増収等により前年同四半期の9,659百万円から12.5%増加し、10,863百万円となりました。

また、引き続き実施しているコストコントロール等により収益改善が図れ、営業利益は前年同四半期の31百万円の損失から141百万円増加し109百万円となり、経常利益は前年同四半期の19百万円の損失から、122百万円増加し103百万円、四半期純損失は13百万円(前年同四半期は51百万円の損失)となりました。

なお、各セグメントにおける業績は、下記のとおりであります。

(法人事業)

法人向け販売におきましては、引き続きビジネスホン等の通信機器及び複合機等のOA機器の販売強化並びにパートナー企業の開拓に注力しました。東日本大震災でのメーカーの被災によるビジネスホン等の商品不足があったものの、新商材としてスマートフォン対応商材並びにクラウド型商材の取り扱いを開始し、売上の確保を図りました。携帯電話販売におきましては、業務の効率化による収益確保に努めました。WEB商材におきましては、前期において増加した販売拠点での営業推進を強化した結果、売上が順調に推移しました。電気通信設備工事・保守におきましては、当社グループ内の工事・保守業務の効率化を推進するとともに、当社グループ外の電気通信工事案件の受注に努めました。LED事業におきましては、受注獲得、LED照明の安定的供給体制の確保並びに販売代理店の開拓による新たな販売チャネルの構築を推進しました。

以上により、売上高は5,215百万円となり、セグメント利益は、184百万円となりました。

～中略～

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ1,766百万円増加し、17,604百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が756百万円、商品が1,061百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ1,672百万円増加し、13,170百万円となりました。これは、賞与引当金が59百万円、社債が100百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が154百万円、短期借入金が1,325百万円、長期借入金が119百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、4,433百万円となりました。これは、利益剰余金が121百万円減少し、少数株主持分が222百万円増加したこと等によるものであります。

～中略～

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、法人事業の仕入及び販売実績が著しく増加し、コンシューマ事業の販売実績が著しく減少しております。

法人事業において仕入及び販売実績が著しく増加した要因としましては、主に平成23年1月より開始したLED事業の影響によるものであります。仕入実績に関しては、前連結会計年度末に比べ2,801百万円増加し、4,070百万円となりました。また、販売実績に関しては、前連結会計年度末に比べ1,655百万円増加し、5,215百万円となりました。

コンシューマ事業の販売実績が著しく減少した要因としましては、主に平成23年3月の東日本大震災発生後に営業活動自粛を行ったこと等の影響によるものであります。販売実績に関しては、前連結会計年度末に比べ295百万円減少し、859百万円となりました。

第4 【経理の状況】

～ 中略 ～

(訂正前)

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,942,635	4,044,274
受取手形及び売掛金	6,066,309	7,354,905
商品	2,048,090	2,933,183
原材料及び貯蔵品	22,204	27,182
その他	1,011,972	1,048,782
貸倒引当金	123,523	179,497
流動資産合計	12,967,688	15,228,830
固定資産		
有形固定資産	1,254,116	1,262,142
無形固定資産		
のれん	170,167	133,161
その他	158,129	159,986
無形固定資産合計	328,296	293,148
投資その他の資産		
その他	1,361,822	1,242,665
貸倒引当金	7,182	6,606
投資その他の資産合計	1,354,640	1,236,059
固定資産合計	2,937,053	2,791,350
資産合計	15,904,741	18,020,181
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,804,692	4,157,346
短期借入金	2,659,000	3,984,003
1年内返済予定の長期借入金	1,631,712	1,687,612
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
未払法人税等	111,479	195,410
賞与引当金	165,032	105,392
返品調整引当金	16,711	30,255
移転損失引当金	-	9,382
その他	1,832,064	2,015,606
流動負債合計	10,420,691	12,285,010
固定負債		
長期借入金	969,100	1,088,972
退職給付引当金	36,537	37,993

その他	127,678	107,718
固定負債合計	1,133,315	1,234,684
負債合計	<u>11,554,006</u>	<u>13,519,694</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160,320	1,160,500
資本剰余金	1,089,422	1,089,603
利益剰余金	<u>1,635,126</u>	<u>1,570,663</u>
自己株式	330,036	330,036
株主資本合計	<u>3,554,833</u>	<u>3,490,730</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,062	2,600
繰延ヘッジ損益	13,485	12,743
為替換算調整勘定	11,783	12,826
その他の包括利益累計額合計	<u>9,207</u>	<u>22,969</u>
新株予約権	34,116	39,252
少数株主持分	770,991	993,473
純資産合計	<u>4,350,734</u>	<u>4,500,486</u>
負債純資産合計	<u>15,904,741</u>	<u>18,020,181</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,942,635	4,044,274
受取手形及び売掛金	5,920,621	6,677,392
商品	2,125,700	3,187,202
原材料及び貯蔵品	22,204	27,182
その他	1,011,972	1,048,782
貸倒引当金	121,846	171,747
流動資産合計	12,901,287	14,813,087
固定資産		
有形固定資産	1,254,116	1,262,142
無形固定資産		
のれん	170,167	133,161
その他	158,129	159,986
無形固定資産合計	328,296	293,148
投資その他の資産		
その他	1,361,822	1,242,665
貸倒引当金	7,182	6,606
投資その他の資産合計	1,354,640	1,236,059
固定資産合計	2,937,053	2,791,350
資産合計	15,838,341	17,604,438
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,780,279	3,934,457
短期借入金	2,659,000	3,984,003
1年内返済予定の長期借入金	1,631,712	1,687,612
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
未払法人税等	111,479	195,410
賞与引当金	165,032	105,392
返品調整引当金	16,711	30,255
移転損失引当金	-	9,382
その他	1,799,979	1,889,300
流動負債合計	10,364,193	11,935,814
固定負債		
長期借入金	969,100	1,088,972
退職給付引当金	36,537	37,993
その他	127,678	107,718
固定負債合計	1,133,315	1,234,684

負債合計

11,497,509

13,170,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160,320	1,160,500
資本剰余金	1,089,422	1,089,603
利益剰余金	<u>1,625,223</u>	<u>1,504,115</u>
自己株式	330,036	330,036
株主資本合計	<u>3,544,930</u>	<u>3,424,183</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,062	2,600
繰延ヘッジ損益	13,485	12,743
為替換算調整勘定	11,783	12,826
その他の包括利益累計額合計	<u>9,207</u>	<u>22,969</u>
新株予約権	34,116	39,252
少数株主持分	770,991	993,473
純資産合計	<u>4,340,831</u>	<u>4,433,939</u>
負債純資産合計	<u>15,838,341</u>	<u>17,604,438</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	9,659,762	<u>11,370,480</u>
売上原価	7,103,322	<u>8,275,160</u>
売上総利益	<u>2,556,439</u>	<u>3,095,320</u>
返品調整引当金繰入額	4,944	11,940
差引売上総利益	<u>2,551,494</u>	<u>3,083,380</u>
販売費及び一般管理費	2,583,335	<u>2,916,759</u>
営業利益又は営業損失()	<u>31,840</u>	<u>166,620</u>
営業外収益		
受取ロイヤリティー	9,999	8,581
持分法による投資利益	21,510	-
助成金収入	490	5,244
その他	11,254	10,858
営業外収益合計	<u>43,254</u>	<u>24,683</u>
営業外費用		
支払利息	19,052	25,582
為替差損	9,338	530
その他	2,243	4,932
営業外費用合計	<u>30,634</u>	<u>31,045</u>
経常利益又は経常損失()	<u>19,219</u>	<u>160,259</u>
特別利益		
負ののれん発生益	-	17,694
貸倒引当金戻入額	26,193	-
その他	-	721
特別利益合計	<u>26,193</u>	<u>18,415</u>
特別損失		
投資有価証券評価損	7,328	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	7,416	-
移転損失引当金繰入額	-	9,382
その他	233	-
特別損失合計	<u>14,979</u>	<u>9,398</u>
税金等調整前四半期純利益又は税金 等調整前四半期純損失()	<u>8,005</u>	<u>169,276</u>

法人税、住民税及び事業税	39,683	39,951
法人税等調整額	4,930	59,564
法人税等合計	34,753	99,515
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	42,758	69,760
少数株主利益	8,443	26,471
四半期純利益又は四半期純損失 ()	51,202	43,289

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,659,762	10,863,980
売上原価	7,103,322	7,909,726
売上総利益	2,556,439	2,954,254
返品調整引当金繰入額	4,944	11,940
差引売上総利益	2,551,494	2,942,314
販売費及び一般管理費	2,583,335	2,832,337
営業利益又は営業損失()	31,840	109,976
営業外収益		
受取ロイヤリティー	9,999	8,581
持分法による投資利益	21,510	-
助成金収入	490	5,244
その他	11,254	10,858
営業外収益合計	43,254	24,683
営業外費用		
支払利息	19,052	25,582
為替差損	9,338	530
その他	2,243	4,932
営業外費用合計	30,634	31,045
経常利益又は経常損失()	19,219	103,615
特別利益		
負ののれん発生益	-	17,694
貸倒引当金戻入額	26,193	-
その他	-	721
特別利益合計	26,193	18,415
特別損失		
投資有価証券評価損	7,328	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	7,416	-
移転損失引当金繰入額	-	9,382
その他	233	-
特別損失合計	14,979	9,398
税金等調整前四半期純利益又は税金 等調整前四半期純損失()	8,005	112,632
法人税、住民税及び事業税	39,683	39,951
法人税等調整額	4,930	59,564
法人税等合計	34,753	99,515

少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	<hr/>	<hr/>
	42,758	13,116
少数株主利益	<hr/>	<hr/>
	8,443	26,471
四半期純損失()	<hr/>	<hr/>
	51,202	13,354

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	42,758	<u>69,760</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,172	13,586
繰延ヘッジ損益	1,822	1,305
為替換算調整勘定	2,776	1,369
持分法適用会社に対する持分相当額	1,265	465
その他の包括利益合計	<u>4,692</u>	<u>14,115</u>
四半期包括利益	<u>47,451</u>	<u>55,645</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,793	<u>29,527</u>
少数株主に係る四半期包括利益	6,342	26,118

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	42,758	<u>13,116</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,172	13,586
繰延ヘッジ損益	1,822	1,305
為替換算調整勘定	2,776	1,369
持分法適用会社に対する持分相当額	1,265	465
その他の包括利益合計	<u>4,692</u>	<u>14,115</u>
四半期包括利益	<u>47,451</u>	<u>998</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,793	<u>27,117</u>
少数株主に係る四半期包括利益	6,342	26,118

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ 事業	マーケティング サプライ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	5,711,703	859,094	4,799,682	11,370,480	-	11,370,480
セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,321	183	46,143	56,648	56,648	-
計	5,722,025	859,277	4,845,826	11,427,129	56,648	11,370,480
セグメント利益又は損失()	241,606	96,783	63,236	208,060	41,439	166,620

～後略～

(訂正後)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ 事業	マーケティング サプライ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	5,205,203	859,094	4,799,682	10,863,980	-	10,863,980
セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,321	183	46,143	56,648	56,648	-
計	5,215,525	859,277	4,845,826	10,920,629	56,648	10,863,980
セグメント利益又は損失 ()	184,962	96,783	63,236	151,416	41,439	109,976

～後略～

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額	476円11銭	401円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	51,202	43,289
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	51,202	43,289
普通株式の期中平均株式数(株)	107,543	107,767
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		392円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		2,518
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(訂正後)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	476円11銭	__123円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	51,202	__13,354
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	51,202	__13,354
普通株式の期中平均株式数(株)	107,543	107,767
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月30日

株式会社エフティコミュニケーションズ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティコミュニケーションズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフティコミュニケーションズ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年8月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。